

IMF サーベイ

財政モニター

財政の強化、注意が不可欠

IMF サーベイ・オンライン

2012年10月9日



ブリュッセル・欧州委員会の本部：市場圧力下にある欧州の国々に対し IMF は、改革を推進するよう求めた。（写真: Thierry Tronnel/Corbis）

- 財政赤字の削減で引き続き大きく前進
- 債務削減のペースは、厳しい景気後退と緩慢な回復の影響を受け、これまでの景気後退後のケースと比較し遅い
- 現在の一連の財政調整措置、より強力な中期的財政と整合的

多くの先進国・地域では、債務および赤字の削減に向けた取り組みにおいて、債務比率が危機前の水準を回復するまでに長い年月が必要となろう。

IMF は最新の財政モニターを発表したが、この中で、経済成長が弱いにもかかわらず、2012年と2013年、ほとんど全ての先進国・地域において赤字が縮小するだろうとの見通しを示した。先進国・地域の約半分で来年、景気循環要因調整後の財政赤字が危機発生以前の2007年よりも減少する見込みだ。

財政モニターを作成した財政局のカルロ・コッタレリ局長は「債務残高の抑制に向けた取り組みが実を結ぶのは、さらに長い時間がかかるだろう」と述べた。「これまでの景気後退後と比較すると、今回の局面の大きさとその後の回復の緩慢さを主な理由に、債務削減にはより長い時間が必要となろう」

同報告書は、2～3のケースについては、政策を覆う不透明性が影響したことで金利が高くなっており、これも理由の一つと考えられるとしている。

世界の財政動向をモニタリングする IMF の財政モニターは、年に2度発表される。四半期アップデートは1月と7月に発表される。

コミットメントを守る

IMF のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は、先日ワシントン DC で行った[演説](#)の中で、政策当局対し、掲げたコミットメントを遂行する重要性を改めて訴えた。

ラガルド氏は、恒常的な高い政府債務負担など危機リスクの大きな遺産の多くが、一層根深くなっていると警鐘を鳴らした。債務負担は第二次世界大戦以来見ることがなかった水準に達している。「多くの国や地域で、現状において危機以前の水準に戻るには、幾年にもわたる財政調整が必要だ」

財政モニターは、米国や日本などの経済大国は、時宜を得たかたちで政策の不確実性の払拭にあたるべきだと述べた。米国は早急に、2013年はじめの大規模な増税と裁量的支出の削

減である「財政の崖」を回避するための道筋を示すとともに、連邦政府の債務上限を引き上げる必要がある。一方、日本では、歳入および給付金制度の更なる改革を含む断固たる債務削減計画を推進するべきである。

バランスを取る

同報告書は、他の先進国・地域の大半については、短期的に、回復を支えながら財政の強化に継続して取り組むために、政策の難しい舵取りを迫られていると述べた。

欧州の一部の国など市場圧力下にある国々には、計画されている赤字削減を遂行する以外選択肢は無いに等しい。政策発動の余地がより広い国々では、成長が鈍化した場合は赤字の拡大を容認し、失業手当や社会扶助の引き上げなどを行うなど自動安定化装置を機能させるべきである。

成長率が、IMFの世界経済見通しで示した現行の見通しを大きく下回るような場合は、政策発動の余地がある国々は、計画している調整を2013年以降まで延長する必要があるだろう。

新興市場国・地域では、財政健全化は一時的に保留可能

新興市場国および途上国・地域では、債務の対GDP比率がピークを迎えたのは早い段階であり、昨年はこれらの国や地域の約60%で縮小した。これは、過去の景気後退後と比較すると大幅に速いペースである。大半の先進国・地域と比較し、新興市場国および低所得国の多くは、赤字と債務の水準が低く世界見通しが改善するまで財政健全化を一時保留とする余力を備えている。

しかし、情勢は国ごとに異なっており、一部の新興市場国・地域は、財政のバッファの再構築に向けさらなる進展が必要となる場合もあろう。ロシアは、原油価格のボラティリティにさらされていることから、より野心的な中期的目標を立てるべきであろう。巨額の経常収支赤字を抱えているトルコも、やはりより野心的なアプローチを取る必要がある。エジプトやインド、ヨルダン、パキスタンといった国々では、赤字の抑制に主要な補助金の削減と歳入の強化が必要となっている。

同報告書は、低所得国の間でも状況は様々だと指摘している。低所得国では野心的な投資計画が往々にして債務比率の上昇につながる。また、赤字も、外需の鈍化と食料および燃料の補助金の負担の上昇が相まって、大半の低所得国で拡大する見込みだ。

社会的公平性と雇用

さらに同報告書は、財政調整のパッケージは、[社会的公平性](#)を支え長期的[失業](#)の問題を改善するよう調整されるべきだとしている。例えば、一般的な移転の削減は、ターゲットを絞ったソーシャル・セーフティネットの強化を伴うべきである。また、租税政策・社会給付政策の改善は、失業の改善および労働力供給の押し上げに資するだろう。同時に、誰もが公正に自らの分を支払うよう、脱税対策を行うことで公平性は向上するだろう。

新興市場国・地域と低所得国では、雇用を促進するための財政政策の余地は、行政上の課題、巨大なインフォーマルセクター、そして社会給付プログラムの対象が限定的であることから、限られている。こういった状況において、IMFは、耐性に富んだ資金基盤と組織的な行政能力構築に裏づけされた、ターゲットを十分に絞りかつ十分に練られたソーシャル・セーフティネットの構築を優先事項とすべきだとしている。

財政見通しは引き続き脆弱

同報告書によると、赤字削減では大きな進歩がみられたものの、財政の脆弱性は依然高い。

先進国・地域では、多くの国で[年金](#)や[医療制度改革](#)といった中期的な課題は手付かずとなっておりまた債務水準が長期に渡り高い状態となっていることから、予算は市場ショックにさらされている。

先進国・地域と新興市場国・地域の成長が予測以下である場合は、多くの国で予算ポジションを弱め債務のダイナミックスを複雑化する恐れもある。

新興市場国・地域では、金利がここ数ヶ月で概ね安定しているが、一部の財政見通しは、金利の低下を前提としたものだ。これらの国での財政像は、より低い金利が実現しなかった場合、弱まる可能性もある。